

## 2 少子高齢化

(1) 人口構造の変化	2-1
① 我が国の人口構造の変化	
② 本市の人口構造の変化	
(2) 高齢化の進行	2-4
① 我が国及び本市の動向	
② 団塊の世代の高齢化	
(3) 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向	2-7
① 元気な高齢者の増加	
② 高齢者の所得の状況	
③ 高齢者の貯蓄の状況	
④ 要介護（支援）認定者の状況	
⑤ 高齢化の社会保障給付費に対する影響	
(4) 少子化の進行	2-13
① 近年の傾向	
② 少子化の要因	
③ 子育て等に関する意識	
④ 国民の希望を反映した人口推計	
(5) 少子高齢化の影響	2-19



## 2 少子高齢化

- ・我が国では、世界が経験したことのない速さで高齢化が進んでいる。総人口は、2055（平成 67）年には 8,993 万人になることが見込まれており、総人口に占める高齢人口の割合は、2009（平成 21）年の 22.8%から上昇を続けて、2055（平成 67）年には 40.5%に達する見込みである。
- ・2015（平成 27）年には、いわゆる団塊の世代が 65 歳以上となり、都市部においては、国全体を通じた高齢化をさらに大幅に上回るインパクトの急激な高齢化が起これと予想されている。
- ・今後、本市は国を上回るスピードで高齢化が進行し、高齢人口が 2020（平成 32）年には 256,853 人（全人口の 25.3%）、2050（平成 62）年には 298,748 人（同 38.4%）に達する見込みである。
- ・平均余命の延び等による元気な高齢者の増加と同時に、要介護（支援）認定者も 2008（平成 20）年 10 月現在で 30,493 人に達している。高齢者の健康や所得の状況は多様化を見せている。
- ・国民所得に占める社会保障給付費の割合は 23.9%、社会保障給付費に占める高齢者関係給付費の割合は 70.2%となっており、高齢者人口の増加に伴い、社会保障給付費の上昇が予想される。
- ・本市においても全国と同様、年少人口は減少（1985（昭和 60）年から 2005（平成 17）年までに ▲50,305 人、26.4%減）している。少子化の主な原因として、未婚化の進行、晩婚化及びこれに伴う晩産化の進行、結婚後の夫婦の出生ペースの低下等が挙げられており、年少人口は今後も減少する見込みである。
- ・本市の「子育てに関するアンケート調査」によれば、これから次世代を生み育てる世代の女性でかつ子育て未経験者が、子育て生活の負担感を最も悲観的に捉えている。
- ・少子高齢化の進行は、高齢者・子供福祉行政のみならず、経済・産業、地域社会、教育、街づくり等の様々な分野に多大なる影響を及ぼすものであり、今後は、これまで経験したことのないこうした課題に対応していくことが求められている。

### （１）人口構造の変化

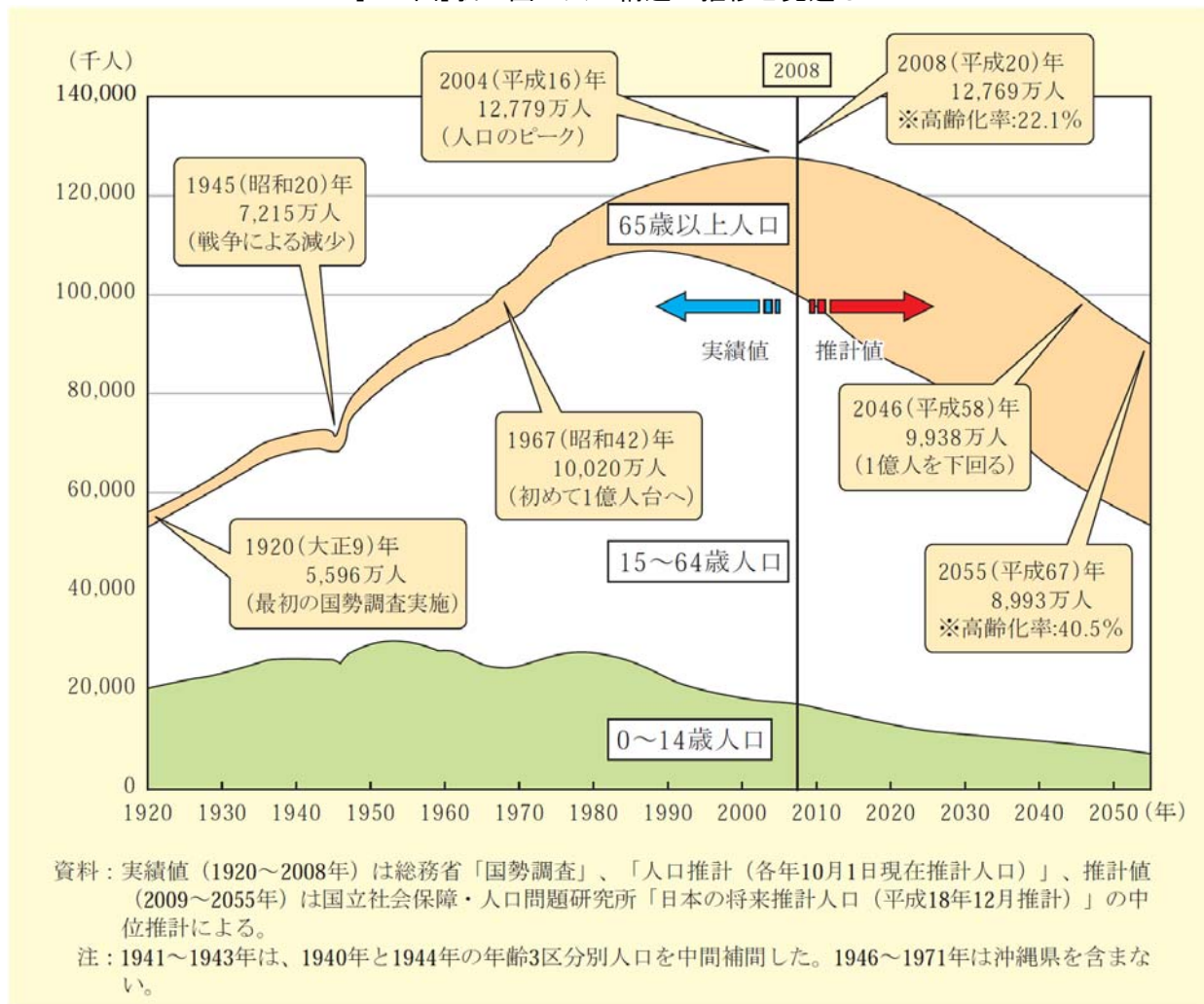
#### ① 我が国の人口構造の変化

2006（平成 18）年将来推計人口をみると、人口減少のみならず、我が国の人口構造そのものが大きく変化していく見通しであることがわかる。年齢 3 区分別の人口規模及び全体に占める割合の推移について、中位推計結果をみると、まず年少人口（0～14 歳）では、2009（平成 21）年の 1,676 万人から、2039（平成 51）年に 1,000 万人を割って、2055（平成 67）年には 752 万人の規模になる。総人口に占める割合は、2009（平成 21）年の 13.2%から低下を続け、2055（平成 67）年には 8.4%となる。

次に、生産年齢人口（15～64 歳）については、2009（平成 21）年の 8,164 万人から減少し続け、2055（平成 67）年には 4,595 万人となる。総人口に占める割合は、2009（平成 21）年の 64.1%から低下し続け、2055（平成 67）年には 51.1%となる。

また、高齢人口（65 歳以上）については、2009（平成 21）年の 2,899 万人から緩やかな増加を続けて、第二次ベビーブーム世代が高齢人口に入った 2042（平成 54）年に 3,863 万人でピークを迎える。その後は減少に転じ、2055（平成 67）年には 3,646 万人となる。総人口に占める割合は、2009（平成 21）年の 22.8%から上昇を続けて、2055（平成 67）年には 40.5%に達する。年少人口と生産年齢人口の減少が続くため、高齢人口割合は相対的に上昇し続けることとなる。

[2-1 図] 我が国の人口構造の推移と見通し



出典：内閣府「平成21年版少子化社会白書」

## ② 本市の人口構造の変化

2005（平成17）年の国勢調査によれば、本市の総人口を年齢3区分別にみると、15歳未満の年少人口は14万51人、15～64歳の生産年齢人口は71万8314人、65歳以上の高齢人口は16万1795人で、総人口に占める割合はそれぞれ13.7%、70.1%、15.8%となっている。2000（平成12）年の同調査に対する増減率をみると、年少人口が4.6%、生産年齢人口が1.3%それぞれ減少し、高齢人口が21.6%の増加となっている。

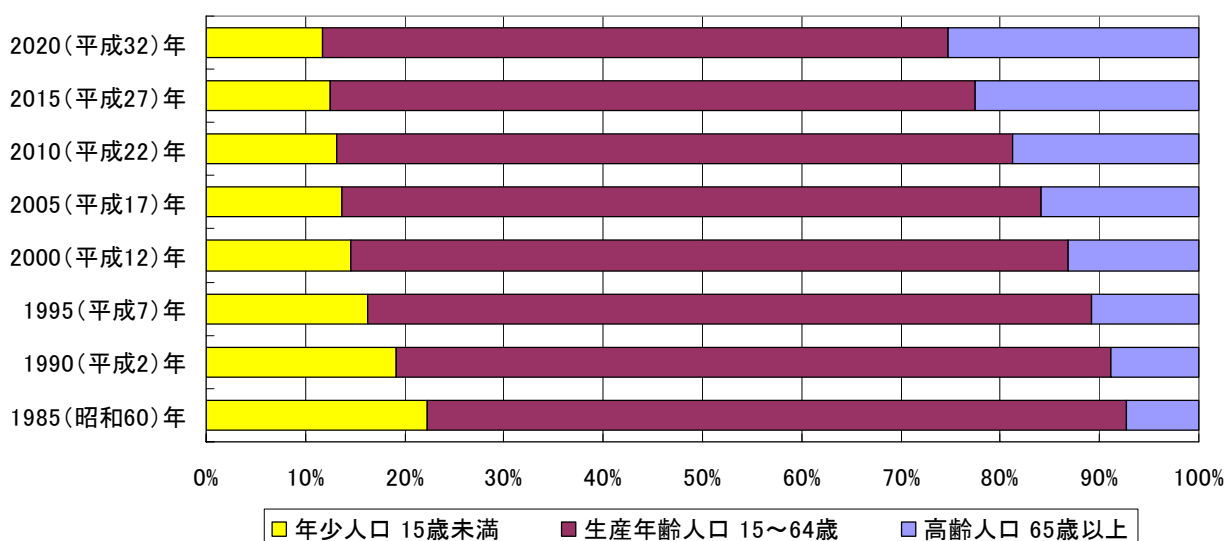
総人口に占める割合の経年変化を見ると、年少人口は減少し、高齢人口は大幅に増加しており、いわゆる少子高齢化が急速に進んでいることがうかがえる。本市の将来推計人口によれば、こうした傾向は今後も続くと考えられる。

[2-2 表図] 本市の年齢3階級別人口割合の推移・将来推計

	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	高齢人口 (65歳以上)	子育て世代 (25～39歳)
2020 (平成32年)	1,016,607 (100%)	119,306 (11.7%)	640,448 (63.0%)	256,853 (25.3%)	187,976 (18.5%)
2015 (平成27年)	1,030,028 (100%)	128,449 (12.5%)	668,953 (65.0%)	232,626 (22.6%)	215,381 (20.9%)
2010 (平成22年)	1,033,628 (100%)	136,451 (13.2%)	702,728 (68.0%)	194,449 (18.8%)	233,473 (22.6%)
2005 (平成17年)	1,025,098 (100%)	140,051 (13.7%)	718,314 (70.1%)	161,795 (15.8%)	242,322 (23.6%)
2000 (平成12年)	1,008,130 (100%)	146,825 (14.6%)	727,783 (72.2%)	133,020 (13.2%)	236,491 (23.5%)
1995 (平成7年)	971,297 (100%)	158,414 (16.3%)	706,846 (72.8%)	104,711 (10.8%)	211,155 (21.7%)
1990 (平成2年)	918,398 (100%)	175,139 (19.1%)	656,536 (71.5%)	80,433 (8.8%)	203,149 (22.1%)
1985 (昭和60年)	857,335 (100%)	190,356 (22.2%)	603,505 (70.4%)	62,425 (7.3%)	214,265 (25.0%)

※ 「子育て世代」について、ここでは、子供の数や年齢を問わず、25～39歳と定義する。

※ 2005年までは総務省「国勢調査」。2010年以降は本市将来人口推計（パターンH）に基づき作成。



## (2) 高齢化の進行

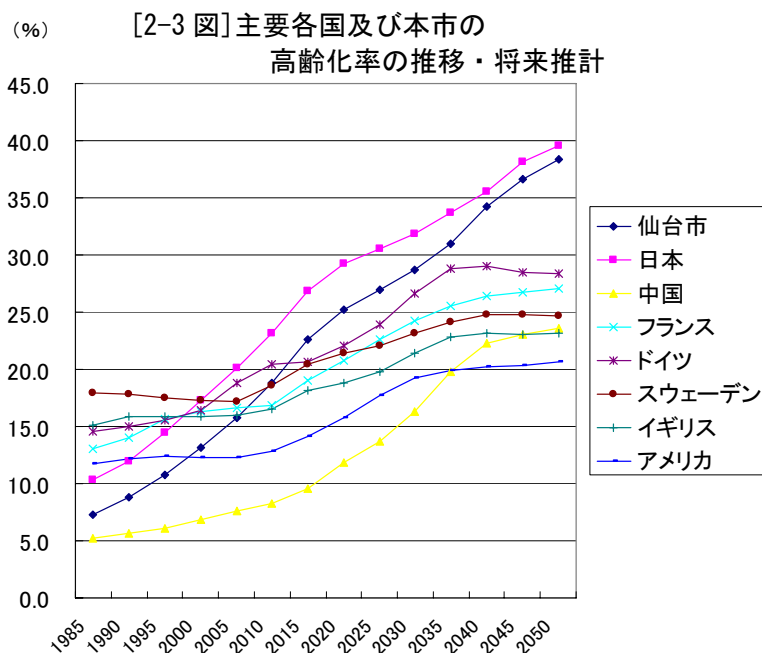
### ① 我が国及び本市の動向

全国の 65 歳以上人口（高齢人口）は増加傾向が続いており、2008（平成 20）年には 2,822 万人であり、全人口に占める割合（高齢化率）は 22.1%となった。高齢化の進行は、世界でも例を見ないほど急激に進んでおり、高齢者の死亡率（人口 1,000 人当たりの死亡数、以下同じ）の低下（1980（昭和 55）年 47.4‰が 2006（平成 18）年 33.8‰に低下）による高齢者人口の増加や少子化の進行による人口構造の変化が主な要因となっている。

2005（平成 17）年の国勢調査によれば、本市の 65 歳以上人口（高齢人口）は 161,795 人であり、全人口に占める割合（高齢化率）は 15.8%であり、全国平均より約 4.3 ポイント低い。経年的には急増しており、過去 10 年間の年平均伸び率は 4.45%と、全国平均の 3.47%を大幅に上回るスピードとなっている。

前出の本市の将来推計人口（パターンH）によれば、高齢人口は、2009（平成 21）年以降も漸増し、2020（平成 32）年には 256,853 人（全人口の 25.3%）、2050（平成 62）年には 298,748 人（同 38.4%）との推計が出ており、高齢人口は 2005（平成 17）年比で 1.8 倍、高齢化率は 2.4 倍に達する可能性がある。また、75 歳以上の「後期高齢者」の比率も徐々に増加し（2020（平成 32）年 12.0%、2050（平成 62）年 23.9%）、著しい高齢化の時代を迎えることになる。

高齢化率の推移を主要各国と比較すると、多くの国が 2035（平成 47）年以降ならかな曲線に移行するのに比べ、我が国と本市は引き続き高齢化が進行していく様子がよくわかる。また、我が国と本市のグラフがより近接していくことから、本市の高齢化が、今後も全国平均を上回るスピードで進行していくものと予想されている。



### ② 団塊の世代の高齢化

#### ア 2015（平成 27）年の位置づけ

戦後生まれのいわゆる「団塊の世代（1947（昭和 22）年～1949（昭和 24）年生まれ）」が 65 歳以上となる 2015（平成 27）年は、65 歳以上人口が 3,378 万人、高齢化率は 26.9%、75 歳以上人口が 1,645 万人、後期高齢化率は 13.1%となる見通しである。

次表に見られるように、2005（平成 17）年から 2015（平成 27）年の 10 年間の我が国の 65 歳以上人口、高齢化率の伸びは、2015（平成 27）年以降の伸びと比較して際だっている。他方、75 歳以上人口増加数、後期高齢化率の伸びは、2015（平成 27）年以降も同様のペースで継続する。

[2-4 表] 我が国における高齢者人口とその割合の年次比較

	2005(平成17)年	2015(平成27)年	2025(平成37)年
65歳以上人口	25,672千人	33,781千人	36,354千人
(増加数)		(+8,109千人)	(+2,573千人)
(伸び率)		(+31.6%)	(+7.6%)
高齢化率	20.1%	26.9%	30.5%
(上昇%)		(+6.8%)	(+3.6%)
75歳以上人口	11,602千人	16,452千人	21,667千人
(増加数)		(+4,850千人)	(+5,215千人)
(伸び率)		(+41.8%)	(+31.7%)
後期高齢化率	9.1%	13.1%	18.2%
(上昇%)		(+4.0%)	(+5.1%)

※ 総務省「平成17年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」を基に作成

一方で、高齢化の進行は全国一律ではなく、2005（平成17）年から2015（平成27）年までの65歳以上人口の増加率には、大きな地域格差がある。

本市における65歳以上人口及び高齢化率、75歳以上人口それぞれの伸びは、我が国のそれを大きく上回っている。特に、2005（平成17）年から2015（平成27）年の10年間比較において、その傾向が顕著である。

なお、本市の高齢化率及び後期高齢化率は、我が国のそれを下回っているが、これは若年層の人口が多いという本市の特徴を反映していると考えられる。

[2-5 表] 本市における高齢者人口とその割合の年次比較

	2005(平成17)年	2015(平成27)年	2025(平成37)年
65歳以上人口	161,795	232,626	267,638
(増加数)		(+70,831)	(+35,012)
(伸び率)		(+43.8%)	(+15.1%)
高齢化率	15.8%	22.6%	27.0%
(上昇%)		(+6.8%)	(+4.4%)
75歳以上人口	70,522	109,464	149,590
(増加数)		(+38,942)	(+40,126)
(伸び率)		(+55.2%)	(+36.7%)
後期高齢化率	6.9%	10.6%	15.1%
(上昇%)		(+3.7%)	(+4.4%)

※ 総務省「平成17年国勢調査」、本市将来推計人口（パターンH）を基に作成

このように、本市においては、我が国全体を通じた高齢化をさらに大幅に上回るインパクトの急激な高齢化が起こることになる。

## イ 2015（平成 27）年の高齢者像

現在でも高齢者には明治生まれから昭和生まれまで様々な世代が存在しているが、2015（平成 27）年には、高度経済成長期に青年期を過ごすなど、さらに新しく、異なる時代を経験してきた世代が加わり、高齢者の生活様式、考え方、価値観は、一層多様化すると考えられる。また、世帯構成など介護にとっての基本的環境も変化していくことが予想される。

このため、2015（平成 27）年の高齢者像は必ずしも現在の高齢者像の延長上ではないことを認識した上で、新たな高齢者介護を構築していく必要がある。

「2015 年の高齢者介護（厚生労働省 高齢者介護研究会報告書 平成 15 年）」では、高齢者介護に関連して重要と考える主な点として、下記のとおり取り上げている。

### ○ 引退した雇用者の増加

1946 年（昭和 21）から 1950（昭和 25）年生まれ世代が働いていた時期に雇用者であった割合は、80%程度に上る。近年の高齢者に見られる傾向を引き継いで、ボランティア活動など地域社会への関わりに対する意欲を持つ者が今後増えていくとも考えられる。

### ○ 高齢単独世帯の増加

2005（平成 17）年から 2015（平成 27）年にかけて、高齢世帯全体における高齢単独世帯の割合が高まることになり、また、2015（平成 27）年時点では、3 人に 2 人が女性と見込まれる。

### ○ 在宅での介護者（意識の変化の可能性）

要介護者からみた同居の主な介護者は、息子の妻や妻などの親族であるが、高齢者に対して行われた意識調査において、在宅での介護を希望する高齢者が「介護を頼む相手」として回答した内容を見ると、「子供」、「子供の配偶者」が減少し、「ホームヘルパー」が増加を見せている。

### ○ 居住環境の重視

これから高齢者は現在の住宅に住み続けたいとする者が多いが、住み替えの希望も少なからずあり、衣食同様居住に関しても、考え方、価値観の多様性が発揮されるものと考えられる。

### ○ 消費と流行を牽引してきた世代が高齢者に

これから高齢者は、従来の高齢者以上に各々の価値基準に応じて、多様な選択肢の中から主体的に消費を選択していくようになり、多様なニーズに応じたサービス等への欲求が高まると考えられる。あわせて、消費者と事業者の間のトラブル防止や円滑な処理への取組の必要性が高まることが予想される。



### (3) 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

#### ① 元気な高齢者の増加

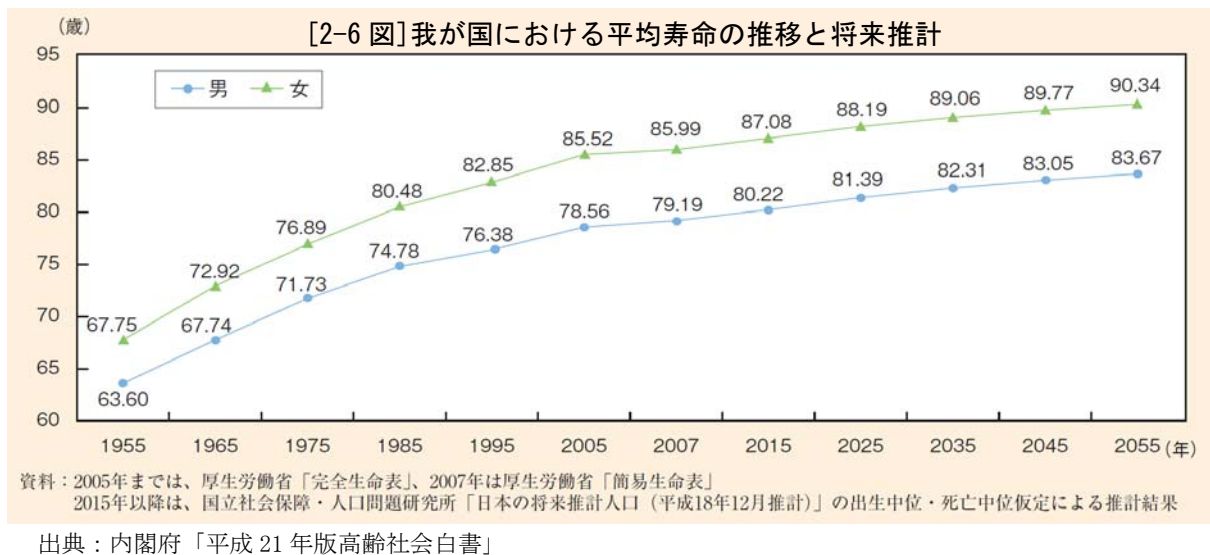
##### ア 死亡率の低下による平均寿命の伸び

近年の死亡率（全国）はやや上昇傾向にあり、2007（平成 19）年は 8.8（死亡数は 110 万 8,334 人）となっており、2008（平成 20）年には推計で 9.1（死亡数は 114 万 3,000 人）程度になるものと見込まれている。

この死亡率の上昇傾向は、高齢化の進行により、他の年齢階層と比べて死亡率が高い高齢者の占める割合が増加したことによるものであり、人口の年齢構成に変化がないと仮定した場合の死亡率は依然として低下傾向にある。

65 歳以上の高齢者の死亡率（全国）は、戦後低下傾向が続いており、1950（昭和 25）年の 71.5 から、1980（昭和 55）年には 47.4、2007（平成 19）年には 33.8 となっている。

我が国の平均寿命は、2007（平成 19）年では男性 79.19 年、女性 85.99 年と、前年と比べて男性は 0.19 年、女性は 0.18 年上回った。過去の推移をみると、死亡率の低下に伴い、大幅に延伸している。



##### イ 平均余命の伸び

2005（平成 17）年時点の我が国の 65 歳での平均余命は、完全生命表によれば男 18.13 年、女 23.19 年となっており、平均余命の年次推移をみると、各年齢ともに延びている。

[2-7 表] 我が国における平均余命の推移

年次		男性		女性	
西暦	和暦	65 歳	80 歳	65 歳	80 歳
1947 年	昭和 22 年	10.16	4.62	12.22	5.09
1960 年	昭和 35 年	11.62	4.91	14.10	5.88
1975 年	昭和 50 年	13.72	5.70	16.56	6.76
1990 年	平成 2 年	16.22	6.88	20.03	8.72
2005 年	平成 17 年	18.13	8.22	23.19	11.13

- \* 厚生労働省「完全生命表」による。
- \* 生命表は、ある期間における死亡状況（年齢別死亡率）が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標（生命関数）によって表したものである。

## ウ 高齢者の健康状態

65 歳以上の高齢者の健康状態についてみると、2007（平成 19）年における有訴者率（人口 1,000 人当たりの「ここ数日、病気やけが等で自覚症状のある者（入院者を除く）」の数）は 496.0 と半数近くの方が何らかの自覚症状を訴えている。

一方、65 歳以上の高齢者の日常生活に影響のある者率（人口 1,000 人当たりの「現在、健康上の問題で、日常生活動作、外出、仕事、家事、学業、運動等に影響のある者（入院者を除く）」の数）は、2007（平成 19）年において 226.3 と、有訴者率と比べると半分程度になっている。これを百分率に換算したものが下表である。

このことから、高齢者の半数近くが何らかの自覚症状を訴えているが、日常生活に影響がある者は 2 割程度であり、高齢者の 8 割は健康面で日常生活には問題がないと考えていることがうかがえる。

[2-8 表] 高齢者の健康状態

性別	日常生活に影響のある者の割合(注1)	影 響 の 内 容(注2)				
		日常生活	外出	仕事・家事	運動・スポーツ	その他
男	21.0 %	8.8 %	8.2 %	6.4 %	6.9 %	2.7 %
女	24.0 %	10.9 %	11.1 %	10.0 %	6.1 %	2.8 %

（注 1）全国の高齢者（65歳以上）の中で日常生活に影響のある者の割合

（注 2）全国の高齢者に占める割合。複数回答

※ 厚生労働省「国民生活基礎調査（平成19年）」を基に作成（ただし、百分率に換算）

## ② 高齢者の所得の状況

年間所得の分布によれば、年間所得300万円未満の世帯の割合は、全世帯では約 3 割であるのに対し、高齢者世帯（65歳以上の者のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯）では約 6 割を占めており、所得の低い世帯の割合が高くなっている。

しかしながら、世帯人員一人当たりでみると、高齢者世帯の年間所得は、全世帯平均と大きな差はない。

また、高齢者の所得格差の状況をジニ係数でみると、当初所得では一般世帯（高齢者世帯以外の世帯）に比べ高齢者世帯間での所得格差が大きくなっている。

[2-9 表] 高齢者の所得

区 分	平 均 所 得 金 額	
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり
高齢者世帯	3 0 6 . 3 万円	1 9 5 . 5 万円
全 世 帯	5 6 6 . 8 万円	2 0 7 . 1 万円

※ 厚生労働省「国民生活基礎調査（平成 19 年）」を基に作成

[2-10 表] ジニ係数でみた高齢者の所得格差の状況

区 分		一般世帯	高齢者世帯
当初所得		578.2万円	84.8万円
可処分所得		536.8万円	261.3万円
再分配所得		605.8万円	370.7万円
ジニ係数	当初所得	0.4252	0.8223
	再分配所得	0.3618	0.4129

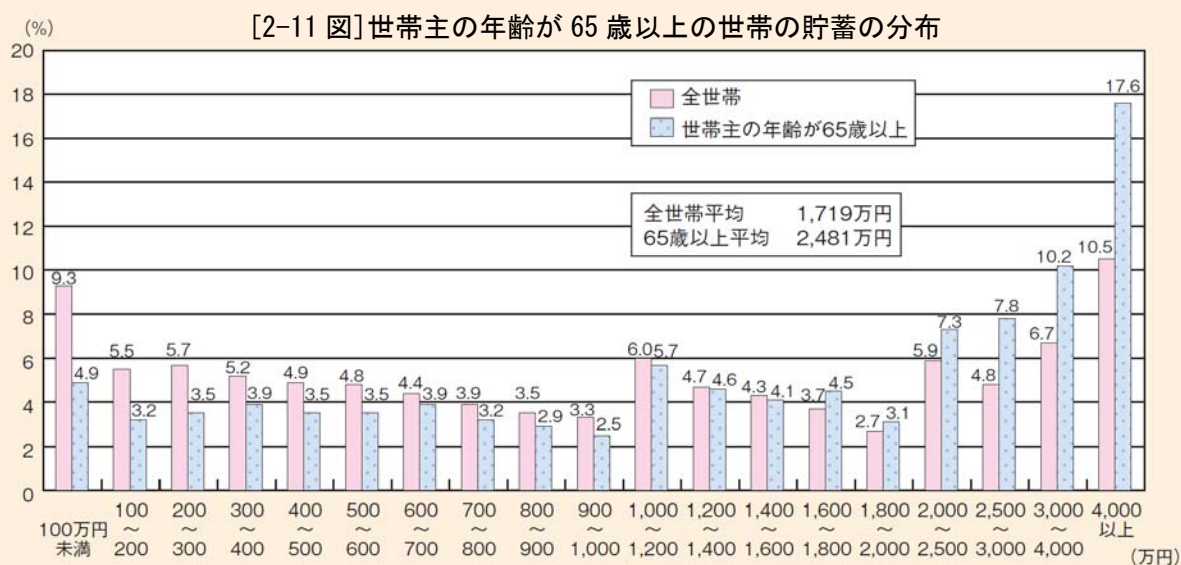
※ ジニ係数とは、分布の集中度又は不平等度を示す係数で、0に近づくほど平等で1に近づくほど不平等になる。

※ 再分配所得：当初所得から、税金、社会保険料を控除し、社会保障給付（現物、現金）を加えたもの。

※ 厚生労働省「所得再分配調査（平成17年）」を基に作成

### ③ 高齢者の貯蓄の状況

我が国の世帯主の年齢が65歳以上の世帯（2人以上の世帯）の貯蓄の状況についてみると、2007（平成19）年において、一世帯平均の貯蓄現在高は、2,481万円となっており、全世帯（1,719万円）の約1.4倍となっている。



資料：総務省「家計調査」（平成19年）

（注1）単身世帯は対象外

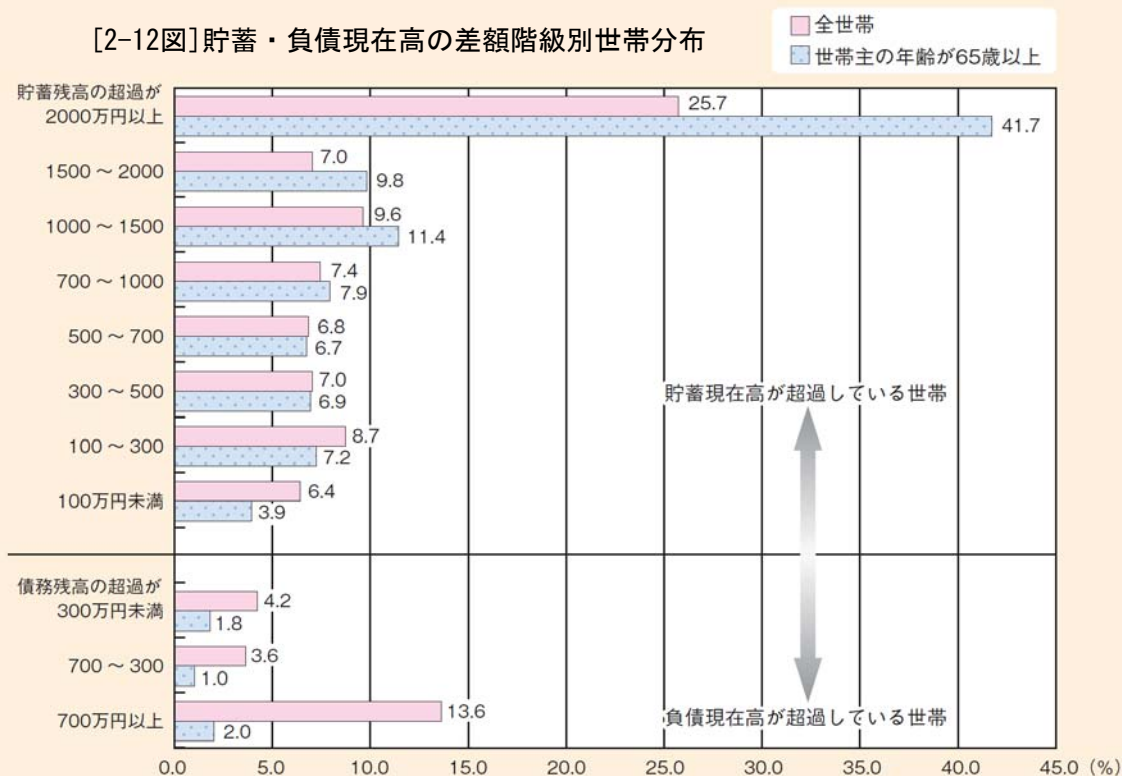
（注2）郵便局・銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

出典：内閣府「平成21年版高齢社会白書」

貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、世帯主の年齢が65歳以上の世帯では、4,000万円以上の貯蓄を有する世帯が17.6%であり、全世帯（10.5%）の1.7倍近い水準となっている。しかし、一方で、貯蓄の少ない者の割合は全世帯に比べて低いものの、貯蓄額300万円未満の世帯の割合は約1割となっている。

世帯主の年齢が65歳以上の世帯（2人以上の世帯）について、負債が貯蓄を超えている世帯の割合は4.8%にとどまり、全世帯（21.4%）に比べて低い割合にある。

[2-12図]貯蓄・負債現在高の差額階級別世帯分布



資料：総務省「家計調査」（平成19年）

（注1）単身世帯は対象外

（注2）貯蓄現在高とは、ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計現在高をいう。

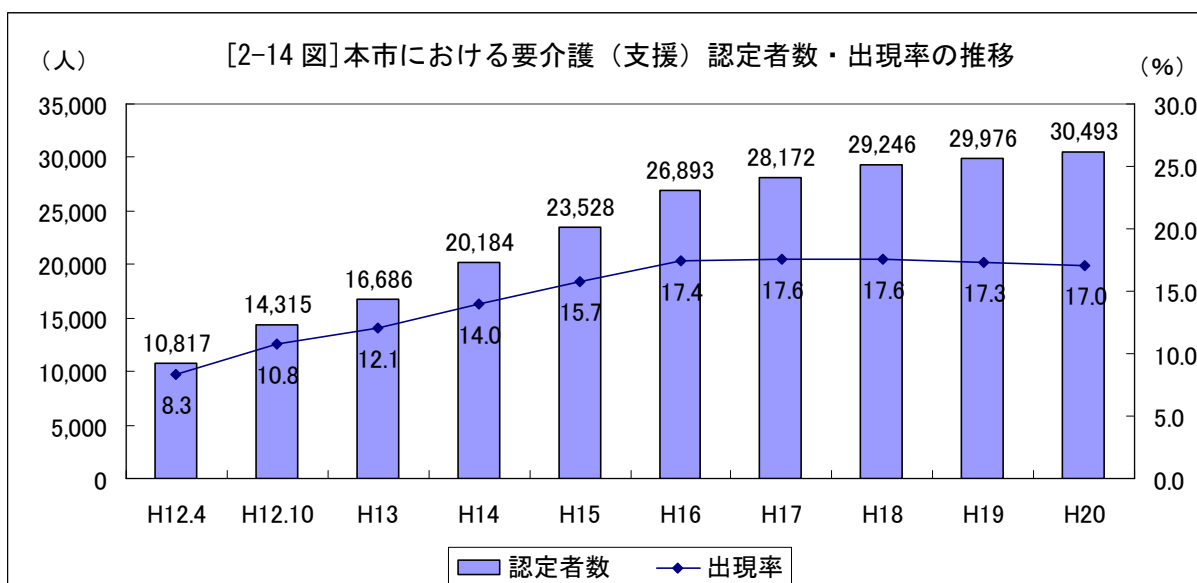
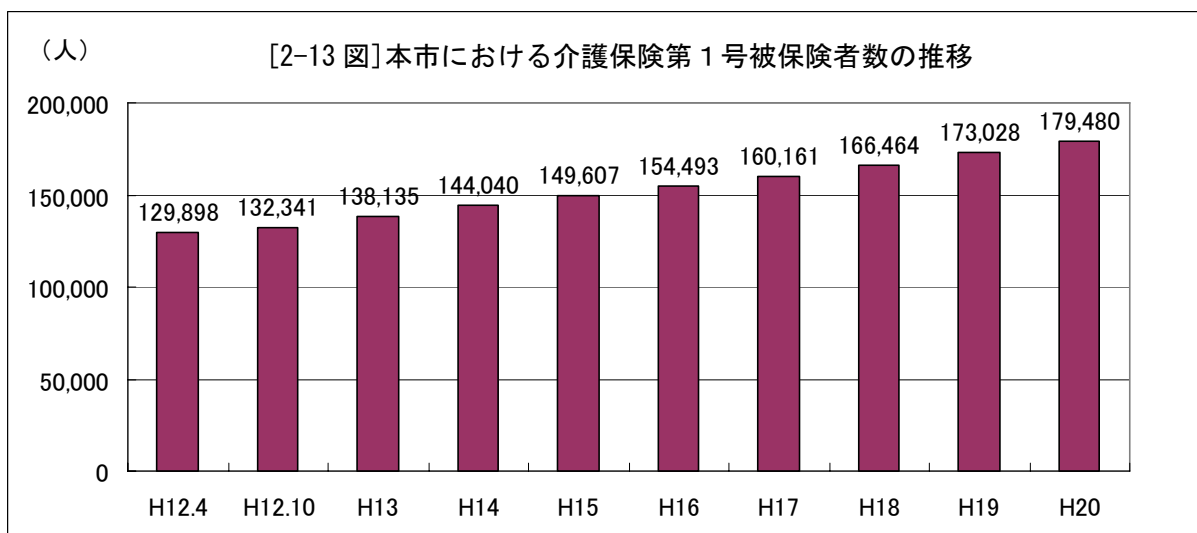
（注3）負債現在高とは、ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、生命保険会社、住宅金融公庫などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの金融機関外からの借入金の合計現在高をいう。

出典：内閣府「平成21年版高齢社会白書」

#### ④ 要介護（支援）認定者の状況

本市には、2008（平成 20）年 10 月時点で 30,493 人の要介護（支援）認定者がおり、うち、高齢者（65 歳以上）は 29,376 人となっている。要介護（支援）認定者数は、介護保険制度施行時（平成 12 年）の 10,817 人に比べ、約 3 倍に増加している。

この間、制度の浸透により要介護（支援）認定者は著しい増加傾向を示していたが、平成 16 年以降、出現率が安定してきていることから、要介護（支援）認定者は今後とも微増の傾向を示すものと見込まれる。



※ H13 以降は、10 月 1 日現在の数値である。

※ 「出現率」とは、第 1 号被保険者数に占める要介護（支援）認定者数の割合をいう。

出典：仙台市健康福祉局「仙台市の介護保険」



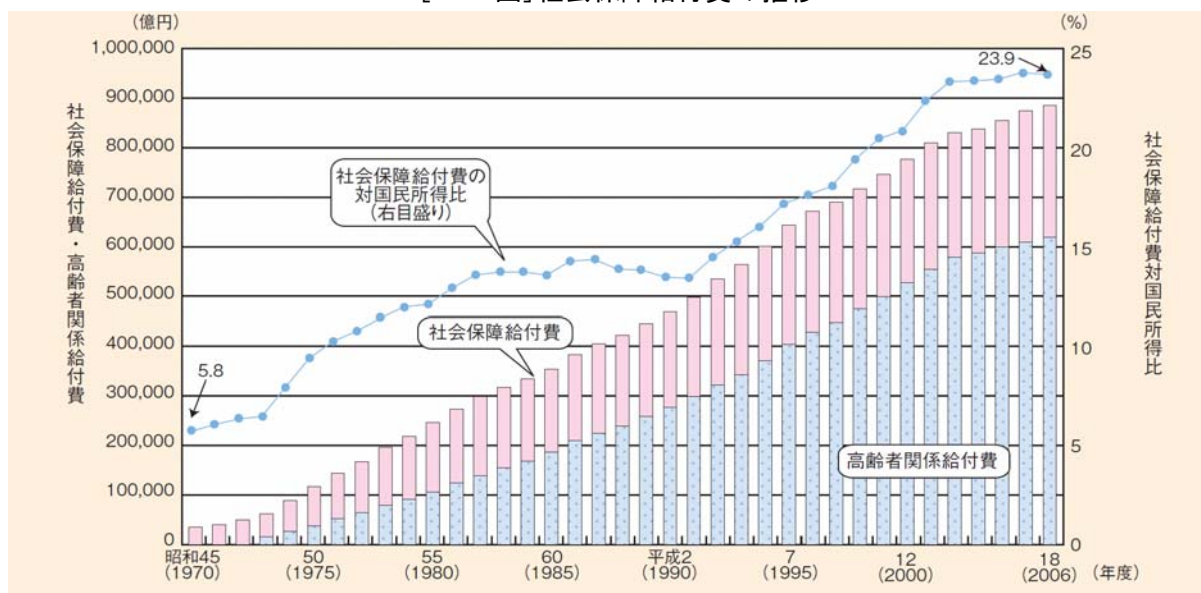
# ⑤ 高齢化の社会保障給付費に対する影響

全国の社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）全体は、2005（平成 17）年度は、87 兆 9150 億円となり、過去最高の水準となっている。国民所得に占める割合は、23.9%となっており、1970（昭和 45）年度の 5.8%と比較して大幅に上昇している。

社会保障給付費のうち高齢者関係給付費（注 3）は、2005（平成 17）年度は 61 兆 7079 億円となり、社会保障給付費に占める割合は、70.2%となっている。

今後も高齢者人口の増加に伴い、社会保障給付費の上昇が予測されるところである。

[2-15 図] 社会保障給付費の推移



（注 3） 高齢者関係給付費とは、年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費（介護対策給付費等）及び高年齢雇用継続給付費を合わせたもので、昭和48年度から集計

出典：内閣府「平成 21 年版高齢社会白書」

#### (4) 少子化の進行

##### ① 近年の傾向

本市においても少子化が続いている。(少子化とは、合計特殊出生率が人口を維持するのに必要な水準である人口置換水準を相当期間下回っている状況をいう。)

国勢調査(平成17年)によれば、本市の15歳未満の年少人口は2005(平成17)年で140,051人、全人口に占める割合は13.7%であり、初めて20%を下回った1990(平成2)年以降、減少の一途をたどっている。

前出の本市の将来推計人口(パターンH)によれば、本市の年少人口の比率は今後減少し続け、2010(平成22)年には13.0%、2025(平成37)年に10.3%になる見込みであり、2030(42)年には97,290人で、全人口の9.6%となる。

また、我が国の合計特殊出生率は下がり続けており、2005(平成17)年の全国の合計特殊出生率は過去最低の1.26となった。その後、2006(平成18)年に1.32、2007(平成19)年には1.34となっている。

##### ② 少子化の要因

少子化の要因としては、2002(平成14)年に発表された「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)及び平成21年度の「少子化白書」(厚生労働省)において、未婚化の進行、晩婚化及びこれに伴う晩産化の進行、結婚後の夫婦の出生ペースの低下等が挙げられている。

さらに、こうした変化の要因として、経済情勢の変化による働き方の変化、家族を含めたライフスタイルの変化・多様化等が指摘されている。

##### ア 未婚化の進行

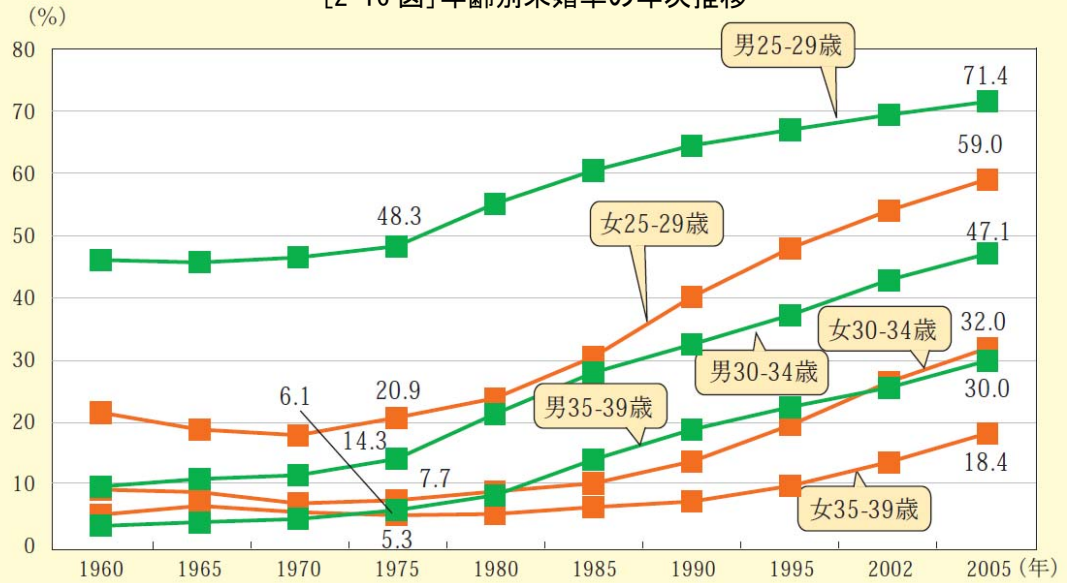
2005(平成17)年の国勢調査によると、25～39歳の未婚率は、男性では、25～29歳で71.4%、30～34歳で47.1%、35～39歳で30.0%、女性では、25～29歳で59.0%、30～34歳で32.0%、35～39歳で18.4%となっている。30年前の1975(昭和50年)においては、30代の男性・女性ともに約9割が結婚しており、未婚化が急速に進行している。

さらに、生涯未婚率を30年前と比較すると、男性は2.12%(1975年)から15.96%(2005年)、女性は4.32%(1975年)から7.25%(2005年)へ上昇している。

我が国では、子どもは男女が結婚してから生まれる場合が大半であり、未婚率の上昇は、出生数の減少に直接的な影響を与えることになる。(注4)

なお、2000(平成12)年における本市の女性の未婚率は、各年齢層とも全国平均を上回っており(25～29歳までが57.0%、30～34歳までが30.0%、35～39歳までが15.9%)、合計特殊出生率も全国平均より低く、2007(平成19)年には1.19となっている。

[2-16 図] 年齢別未婚率の年次推移

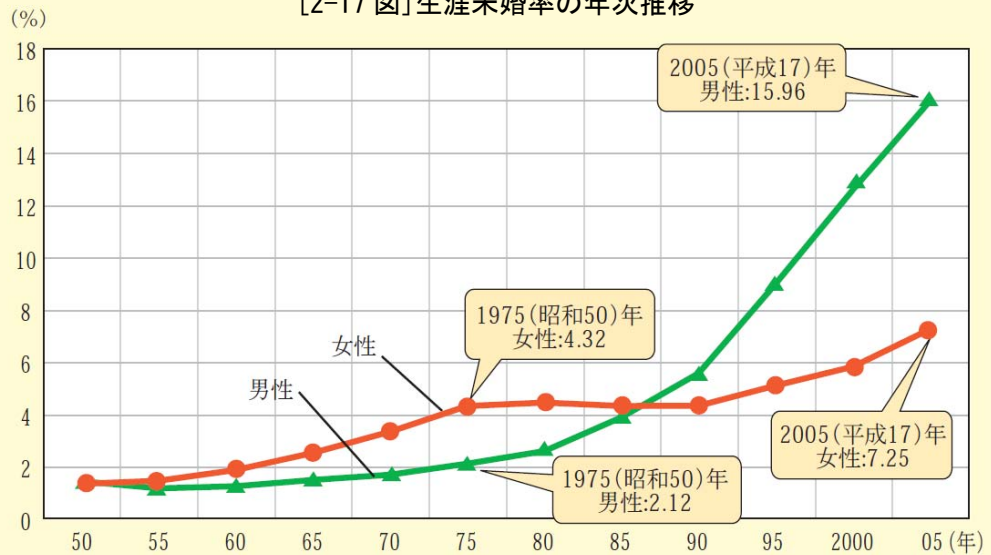


資料：総務省統計局「国勢調査報告」

(注4) 厚生労働省「人口動態統計」によると、2007年に生まれた子どものうち、98%は嫡出子（法律上の婚姻をした夫婦間に出生した子）であり、嫡出でない子（いわゆる婚外子）の割合は2%にすぎない。

出典：内閣府「平成21年版少子化社会白書」

[2-17 図] 生涯未婚率の年次推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2009年版）」

注：45歳～49歳と50歳～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

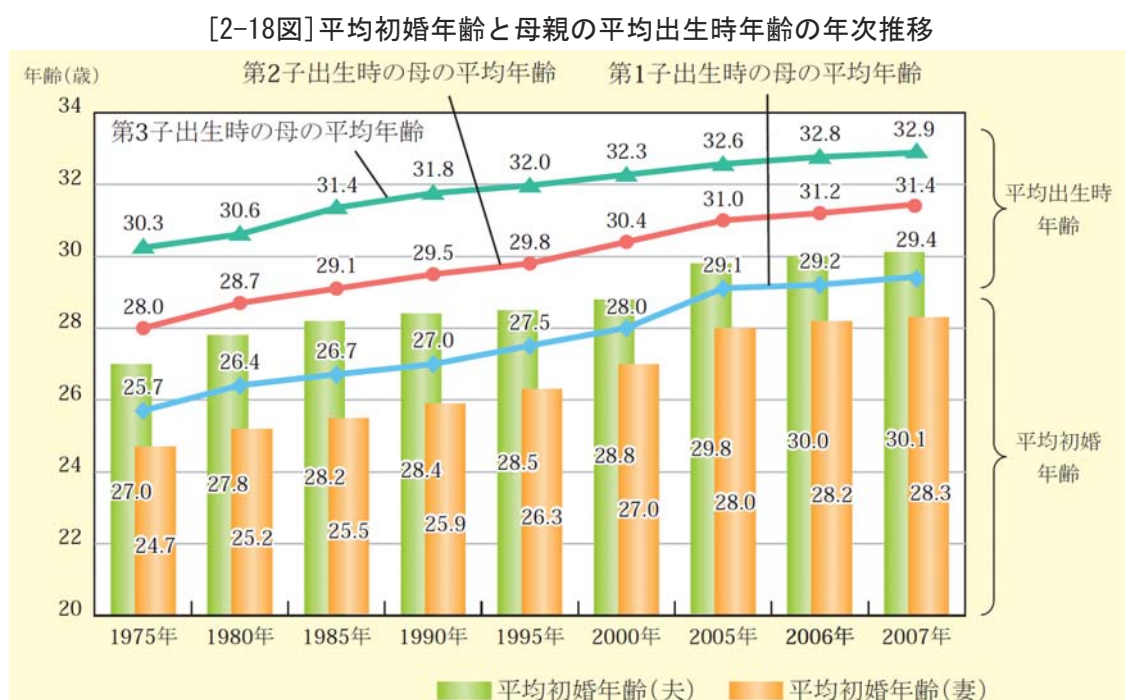
出典：内閣府「平成21年版少子化社会白書」



## イ 晩婚化と晩産化

日本人の平均初婚年齢は、2007（平成 19）年で、夫が 30.1 歳、妻が 28.3 歳と上昇傾向を続けており、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行している。1975（昭和 50）年からのほぼ 30 年間に、夫は 3.1 歳、妻は 3.6 歳、平均初婚年齢が上昇している。

また、晩婚化の進行に伴い、出生したときの母親の平均年齢も遅くなるという晩産化の傾向があらわれる。2007（平成 19）年の場合、第 1 子が 29.4 歳、第 2 子が 31.4 歳、第 3 子が 32.9 歳であり、1975（昭和 50）年との比較でそれぞれ 3.7 歳、3.4 歳、2.6 歳遅くなっている。一般的に、高年齢になると出産を控える傾向にあることから、晩婚化や晩産化は少子化の原因となる。



資料：厚生労働省「人口動態統計」  
出典：内閣府「平成 21 年版少子化社会白書」

## ウ 出生ペースの低下

出生ペースについては、父母が結婚生活に入ってから第 1 子出生までの平均期間が 1985（昭和 60）年は 1.78 年、1990（平成 2）年にいったん縮まり 1.66 年、その後のペースは低下し続け 2007（平成 19）年には 2.13 年となっている。

**[2-19表] 父母が結婚生活に入ってから第 1 子出生までの平均期間**

年次	1955 年	1965 年	1975 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2007 年
平均期間	1.68	1.82	1.72	1.80	1.66	1.78	1.89	2.09	2.13

出典：厚生労働省「人口動態統計」

エ 結婚や出生行動に影響を及ぼしていると示唆される要素

厚生労働省の社会保障審議会「人口構造の変化に関する特別部会」（以下「特別部会」という。）によれば、結婚や出生行動に影響を及ぼしていると示唆される要素は、次のとおりである。（注5）

結婚では、経済的基盤、雇用・キャリアの将来の見通しや安定性、出産では、子育てしながら就業継続できる見通し、仕事と生活の調和の確保の度合い、特に第2子以降では、夫婦間の家事・育児の分担度合い、育児不安の度合い、特に第3子以降では、教育費の負担感などがあげられている。

ただし、1970年代以降生まれの世代では1人目、2人目からについても教育費の経済的負担感が強く意識される傾向がある。

（注5） 特別部会において、後述する「国民の結婚や出産・子育てに対する希望と現実のかい離」に着目し、このかい離を生み出している要因として、各種調査・研究結果から示唆されるものを可能な限り整理したものである。

[2-20 表] 年齢別年収別による配偶者を有する者の割合

（単位：％）

年収（万）	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳
～99	1.3	9.0	13.9	15.4
100～199	4.2	14.2	27.6	37.8
200～299	7.3	20.7	36.4	48.2
300～499	13.8	33.7	53.3	63.9
500～699	16.8	50.8	70.1	75.9
700～	25.1	47.7	71.4	85.0

出典：中小企業庁「中小企業白書」（2006年度版）

[2-21 表] 年齢別年収別による配偶者及び子どもを有する者の割合

（単位：％）

年収（万）	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳
～99	0.7	6.0	10.8	12.8
100～199	2.3	7.9	19.1	30.0
200～299	4.2	11.4	25.2	37.9
300～499	7.8	18.9	37.8	51.1
500～699	8.2	28.9	50.5	62.4
700～	10.3	27.1	52.0	70.7

出典：中小企業庁「中小企業白書」（2006年度版）

### ③ 子育て等に関する意識

本市において実施した「子育てに関するアンケート調査（平成 20 年）」によれば、子育て観や結婚に対する意識として、次のような集計結果が示されている。

#### ア 子育て観

- 子育てに関しての不安感・負担感が高いのは、ひとり親家庭とフルタイム・パート共働きである。子育ての負担の最たるものは、自分の自由な時間が持てないことであり、0～2 歳児の親の 6 割を占めているが、子供の年齢が上がるに従い、問題は子育ての出費に変わってくる。
- 0 歳～小学 3 年生までの保護者は、理想的な子供の数は 3 人とする人が半数を超えるが、実際に予定している子供の数は約 6 割が 2 人であり、3 人以上は 2 割強にとどまっている。理想の数より少ない理由としては、経済的負担が最も多くなっている。

#### イ 父親と子供の関わり

- 父親が子供と一緒にすることとしては、休日であっても入浴、室内や外で遊ぶことに集中しており、父親が、いわゆる子供の世話といった意味での育児に関わる割合は未だ低い。
- 職務で子供に関わりを持つ人が子供たちを守り育てるために特に大切なこととしてあげているのは父親の子育て参画であり、それに加えて、経済的支援や企業の配慮など、社会による子育て支援の充実が必要だとしている。

#### ウ 20・30 歳代の意識

- 20・30 歳代の独身者は、結婚志向者が 7 割を超える一方、結婚に消極的な回答の人が約 2 割、否定派は 1 割未満存在し、女性の 30 歳代では、「戸籍上の結婚にはこだわらないが、パートナーは欲しい」という割合が高く、男性との意識の違いが大きい。
- 20・30 歳代全員に子育て中の生活の負担について尋ねたところ、男性よりも女性、子育て経験者よりも未経験者の方が子育ての負担を感じる（はずだ）と回答しており、これから次世代を生み育てる世代の女性でかつ子育て未経験者が、子育て生活の負担感を最も悲観的に捉えている。
- 市に期待する支援策について、20・30 歳代では、経済的負担の軽減が約 9 割、保育サービス等の整備充実が約 6 割となっている。

### ④ 国民の希望を反映した人口推計

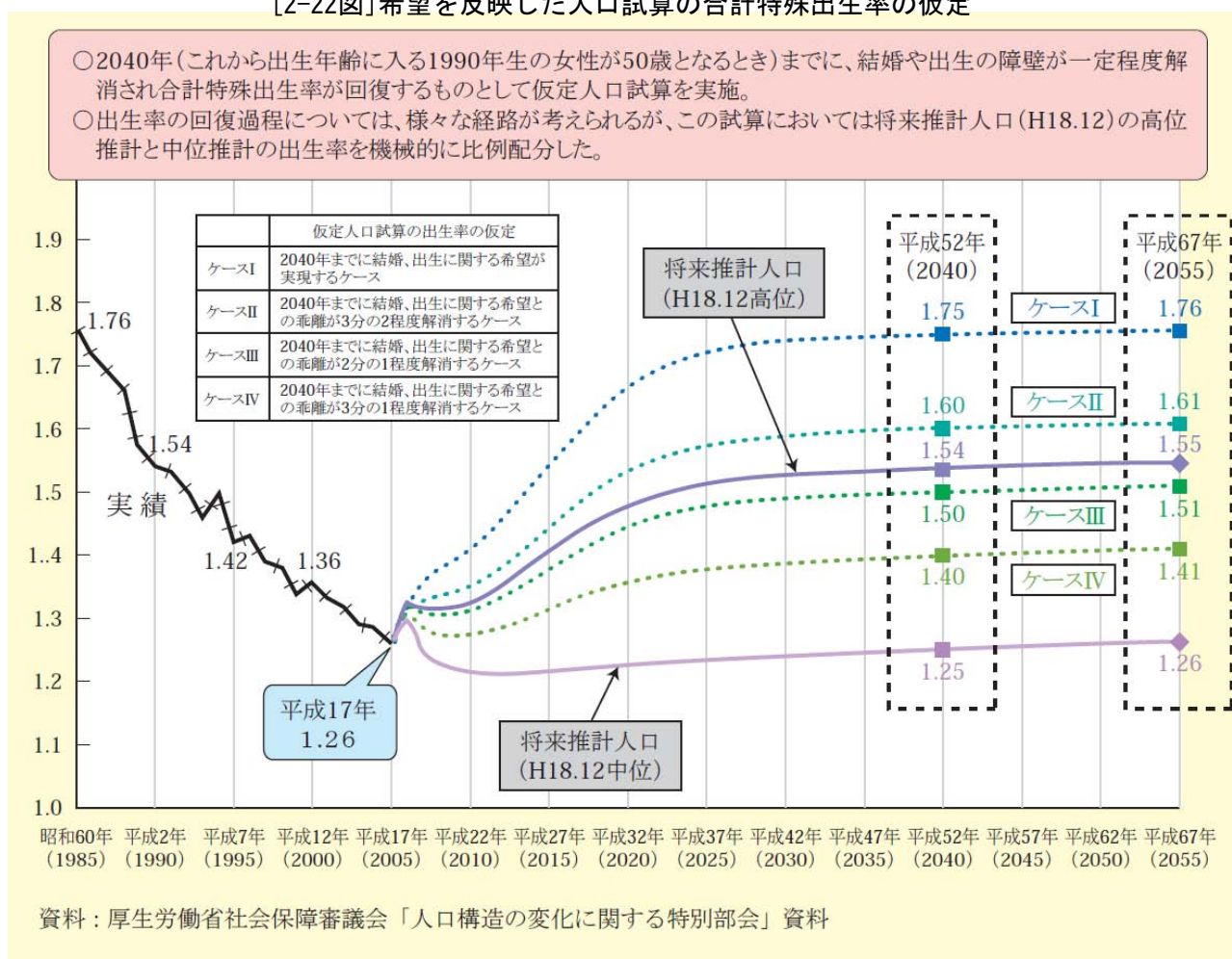
前出の特別部会により、「出生等に対する希望を反映した人口試算」（2007（平成 19）年 1 月）（以下「希望を反映した人口試算」という。）が示されている。

2006（平成 18）年将来推計人口においては、1990（平成 2）年生まれの女性の生涯未婚率は 23.5%、夫婦完結出生児数は 1.70 人と仮定されている。一方、「出生動向基本調査」等の結果によれば、未婚者の 9 割はいずれ結婚したいと考えており、また、既婚者及び結婚希望のある未婚者の希望子ども数の平均は、男女ともに 2 人以上となっている。こうした国民の結婚や出生行動に対する希望が一定程度実現したと仮定し、「希望を反映した人口試算」では、希望実現の程度によっていくつかのケースに分けて試算を行っている。それによると、2040（平成 52）年までに希望がすべて実現するケース（生涯未婚率 10%未満、夫婦完結出生児数 2.0 人以上）の合計特殊出生率の試算の過程は下記に示すとおりであり、これから出生年齢に入る

1990（平成2）年生まれの女性が50歳となる2040（平成52）年時点で、合計特殊出生率は1.75まで上昇する。（注3）

この場合、2055（平成67）年において、総人口は1億人以上（将来推計人口では8,993万人）、高齢化率は35.1%（同40.5%）、合計特殊出生率は1.76（同1.26）になると見込まれている。

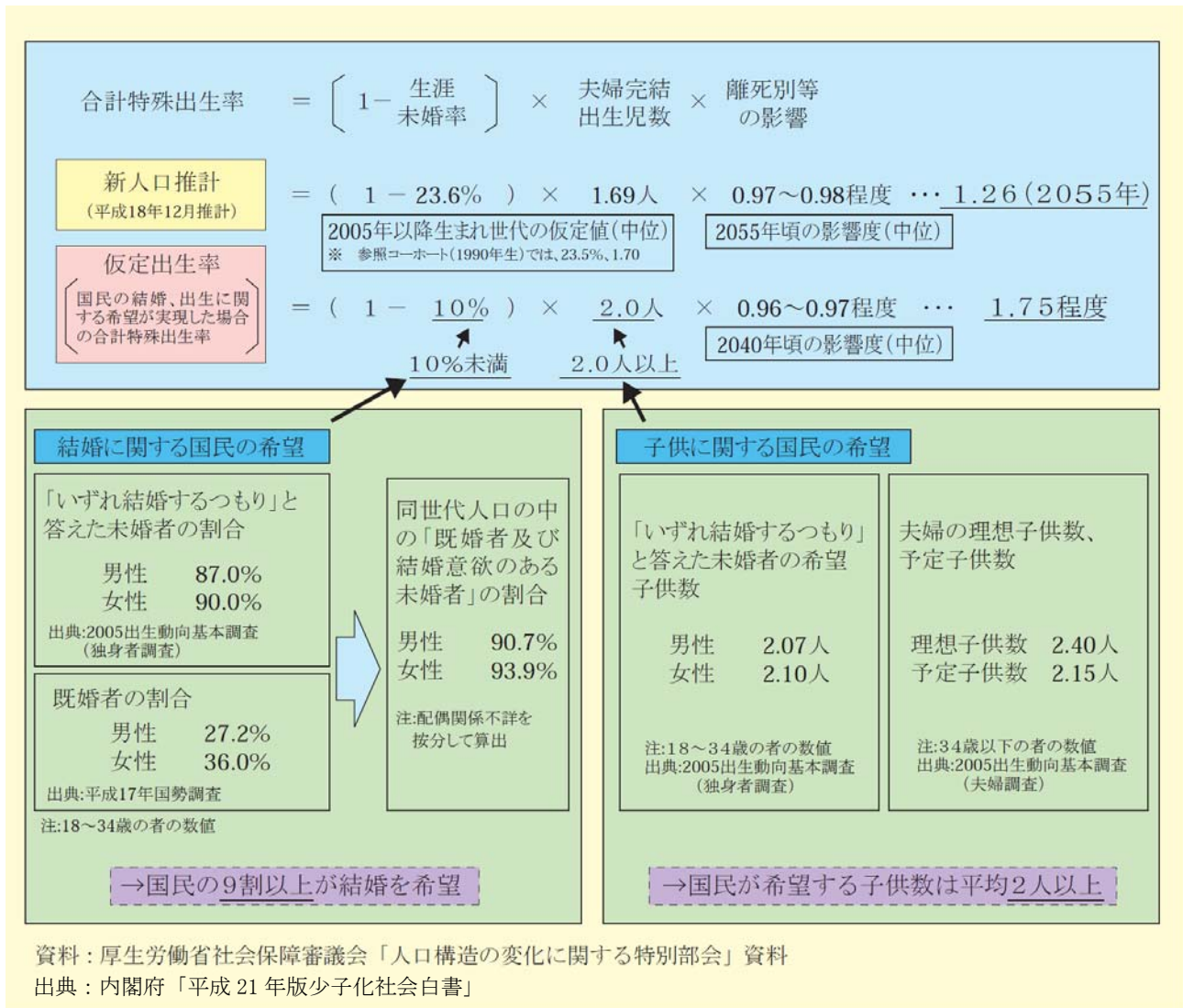
[2-22図] 希望を反映した人口試算の合計特殊出生率の仮定



（注3） 厚生労働省は、当該出生率（1.75）に関して、以下の注釈を附している。『この試算の前提として仮定される出生率（1.75）は、国民の希望が実現した場合を想定しており、生物学的なヒトの出生力を示すものではなく、また、施策が奏功した際の社会的に達成可能な上限を示すものでもない。平成18年将来推計人口の前提である2055年で1.26という数値とのかい離をいかに埋めていくかという議論の素材となることが期待される。』

出典：内閣府「平成21年版少子化社会白書」

[2-23図] 希望がすべて実現するケースの合計特殊出生率は1.75



#### (5) 少子高齢化の影響

少子高齢化の進行は、高齢者・子供福祉行政のみならず、様々な分野に多大なる影響を及ぼすものである。医療・福祉ニーズの増加・多様化はもちろん、財政面においても、前述したような社会保障給付費の増加等が一例として挙げられる。

また、経済面においては、少子化による生産年齢人口の減少を通じた労働投入量の減少、高齢化による退職世代の増加により、貯蓄を行う年齢層に比べ、取り崩す年齢層が増加することが考えられるが、これは、国全体の貯蓄（いわゆる投資に回すことができる資金）が減少すること示している。産業分野においても、生産年齢人口の減少による供給制約や、需要面でのマイナスの影響等が考えられる。

その他、地域社会においては地域コミュニティの希薄化や単身世帯の増加、教育においては教育環境の変化、都市構造や街づくりの面では都市の低密度化や様々な移動制約の発生等、様々な影響が考えられる。

今後は、これまで経験したことのないこうした課題に対応していくことが求められている。